

平成30年度

福岡地区水道企業団水道用水供給事業会計

決算審査意見書及び経営健全化審査意見書

福岡地区水道企業団監査委員

監第21号
令和元年8月9日

福岡地区水道企業団
企業長 諫山 和仁 様

福岡地区水道企業団
監査委員 大森 一馬
監査委員 鞭馬 直澄

平成30年度福岡地区水道企業団水道用水供給事業会計
決算審査意見及び経営健全化審査意見について

地方公営企業法第30条第2項及び地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定により審査に付された平成30年度福岡地区水道企業団水道用水供給事業会計決算及び資金不足比率を審査したので、別紙のとおり意見を提出する。

目 次

平成30年度福岡地区水道企業団水道用水供給事業会計決算審査意見書

	ページ
第1 審査の概要	
1 審査の対象	1
2 審査の方法	1
第2 審査の結果	
1 業務実績	2
2 予算の執行状況	4
3 経営成績	7
4 財政状態	9
5 むすび	14

平成30年度福岡地区水道企業団水道用水供給事業会計経営健全化審査意見書

1 審査の対象	16
2 審査の方法	16
3 審査の結果	16

審査資料

1 業務実績表	17
2 予算決算対照表	18
3 比較損益計算書	22
4 比較貸借対照表	24
5 経営分析表	26
6 平成30年度資金不足比率	28

- (注) 1 文中に用いる金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。したがって総数と内訳の合計とは一致しない場合がある。
- 2 文中及び各表中に用いる比率は、単位未満を四捨五入した。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- | | |
|----------|--------------------------|
| 「△」 | 負数 |
| 「0」「0.0」 | 該当数値はあるが単位未満のもの |
| 「—」 | 皆無又は該当数値がないもの |
| 「..」 | 算出の必要性を認めないもの |
| 「皆増」 | 前年度又は最終予算額に数値がなく全額増加したもの |
| 「皆減」 | 当年度に数値がなく全額減少したもの |

平成30年度福岡地区水道企業団 水道用水供給事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成30年度福岡地区水道企業団水道用水供給事業会計決算

2 審査の方法

決算審査に当たっては、企業長から提出された決算書及び事業報告書等附属書類が、地方公営企業法並びにその他の関係法令に準拠して作成されているか、計数が正確であるか、かつ経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、事業の運営は、地方公営企業法の趣旨に則り、経済性の発揮とともに、公共の福祉増進のため合理的な運営がなされているかを主眼として審査を行った。

審査は、決算の計数について、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類と照合確認を行うとともに、定期監査及び例月現金出納検査の結果を参考とし、また、必要に応じ関係職員の説明を求めるなど慎重に行った。

第2 審査の結果

審査に付された決算書及び事業報告書等附属書類は、関係法令に従って作成され、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態は適正に表示されていると認めた。

業務実績、予算の執行状況、経営成績及び財政状態につき審査した結果及び意見は、次に述べるとおりである。

なお、消費税及び地方消費税については、業務実績及び予算の執行状況は税込みで、経営成績、財政状態及びむすびは税抜きで表示した。

1 業務実績

(1) 用水供給業務

平成30年度は、構成団体(15団体)のうち久山町を除く6市6町1企業団1事務組合に対して水道用水を供給した。筑後川流域では8月が平年の約30%、11月が平年の約60%と少雨傾向であったが、その他の月は比較的降雨に恵まれ、用水供給事業は順調に推移した。

平成30年度の年間供給水量は8,909万1,370 m^3 であり、前年度の年間供給水量8,879万757 m^3 に比べ30万613 m^3 (0.3%)増加した。1日平均供給水量は24万4,086 m^3 で、前年度の24万3,262 m^3 に比べ、824 m^3 (0.3%)増加した。

平成30年度の施設能力に対する施設利用率(施設能力に対する1日平均供給水量の占める割合)は、80.6%で、前年度から0.3%増加し、安定供給水量に対する施設利用率(安定供給水量に対する1日平均供給水量の占める割合)は94.6%で、前年度から0.3ポイント増加した。

主な業務実績は下表のとおりである。

主な業務実績

区分	30年度	29年度	対前年度増減	
				比率(%)
年間供給水量(m^3)	89,091,370	88,790,757	300,613	0.3
1日平均供給水量(m^3) (a)	244,086	243,262	824	0.3
施設能力($\text{m}^3/\text{日}$) (b)	302,800	302,800	-	-
施設能力に対する 施設利用率(%) ((a)/(b))	80.6	80.3	0.3	..
安定供給水量($\text{m}^3/\text{日}$) (c)	258,100	258,100	-	-
安定供給水量に対する 施設利用率(%) ((a)/(c))	94.6	94.3	0.3	..

(2) 主な建設改良事業

① 既存施設の改良更新〔設備費〕

牛頸浄水場については、遠方監視制御装置更新工事やポンプ場更新工事等に5億3,982万円を執行した。

② 管路の耐震化〔設備費〕

送水施設等については、警固断層対策として、主要幹線のうち、警固断層帯南東部を横断又は近接する区間を優先して耐震化を進めており、牛頸浄水場内不断水工事等に7億8,347万円を執行した。また、下原系幹線整備の博多区井相田地区下原系送水管布設工事等に10億8,940万円を執行した。

③ 福岡導水施設地震対策〔国営事業等負担金〕

福岡導水施設の耐震性を確保し、将来にわたり安定的に水道用水を供給するために必要となる対策として、事業主体である(独)水資源機構へ負担金1,995万円を執行した。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入(水道用水供給事業収益)は、予算額124億1,164万円に対し、決算額124億1,555万円で、執行率は100.0%となっている。決算額の内訳は、営業収益111億2,465万円、営業外収益12億8,285万円であり、営業収益のほとんどは用水供給料金(111億2,383万円)である。

一方、収益的支出(水道用水供給事業費用)は、予算額108億7,646万円に対し、決算額は105億3,282万円で、執行率は96.8%となっており、3億4,364万円の不用額が生じている。不用額の主なものは、動力費や修繕費の減等による営業費用3億3,802万円である。決算額の主なものは、減価償却費47億8,834万円、原水及び浄水費41億8,561万円、支払利息4億8,589万円となっている。

予算の補正状況について見ると、収益的収入では、五ヶ山ダムに係る使用料金及び減免相当額等の減、寺内ダム災害復旧費補助金の増により、差し引き1億5,584万円の減額補正となっている。また、収益的支出では、五ヶ山ダムに係る管理費負担金等の減及び海水淡水化センターの動力費の減、消費税及び寺内ダムの災害復旧費負担金の増等により、差し引き4億6,876万円の減額補正となっている。

なお、地方公営企業法第26条第2項ただし書きの規定による翌年度への繰り越しは、平成30年度は該当がなかった。

収益的収入及び支出の予算決算対照表 (税込)

収 入

(単位:千円、%)

区 分	予算額			決算額	最終予算額に対する決算額の増減	執行率
	当初	補正	最終			
水道用水供給事業収益	12,567,486	△155,842	12,411,644	12,415,546	3,902	100.0
営業収益	11,238,192	△114,610	11,123,582	11,124,655	1,073	100.0
営業外収益	1,329,294	△49,280	1,280,014	1,282,849	2,835	100.2
特別利益	—	8,048	8,048	8,043	△5	99.9

支 出

(単位:千円、%)

区 分	予算額				決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	当初	補正	流用増減	最終				
水道用水供給事業費用	11,345,228	△468,764	—	10,876,464	10,532,823	—	343,641	96.8
営業費用	10,646,621	△515,104	△37,314	10,094,203	9,756,180	—	338,023	96.7
営業外費用	693,607	39,112	37,314	770,033	769,415	—	618	99.9
特別損失	—	7,228	—	7,228	7,228	—	—	100.0
予備費	5,000	—	—	5,000	—	—	5,000	—

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額12億7,766万円に対し、決算額12億7,007万円で、執行率は99.4%である。決算額の内訳は、国庫補助金5億5,322万円、出資金6億9,884万円、その他の資本的収入1,801万円となっている。

資本的支出は、予算額68億218万円に対し、決算額65億5,350万円で、執行率は96.3%となっており、1億196万円の不用額が生じている。不用額の主なものは、管路整備事業及び牛頸浄水場改良更新事業の施工内容の見直しや契約落差による減等による設備費9,684万円である。また、地方公営企業法第26条第1項の規定により、設備費1億4,672万円が翌年度に繰り越されているが、管路整備等事業が関係者との協議に日数を要したこと等により、年度内に完了しなかったことによるものである。

決算額の主なものは、設備費25億9,086万円、企業債等の償還金39億1,194万円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し52億8,343万円不足しているが、これは、消費税資本的収支調整額2億3,869万円、減債積立金取崩額11億6,620万円及び損益勘定留保資金38億7,854万円で全額補てんされている。

予算の補正状況を見ると、資本的収入において、国庫補助金が管路整備事業費の減により1億2,917万円の減額補正、出資金が福岡導水施設地震対策事業に係る出資金の追加による1,000万円の増額補正、資本的支出において、設備費が管路整備事業請負工事費の減及び五ヶ山ダムに係る管理費負担金の追加等により、差し引き5億9,171万円の減額補正、国庫補助金返還金が五ヶ山ダムに係る財産処分による追加の518万円の増額補正、国営事業等負担金が福岡導水施設地震対策事業に係る負担金の追加による2,000万円の増額補正、建設利息が五ヶ山ダムに係る企業債の支払利息の追加の2,202万円の増額補正となっている。

資本的収入及び支出の予算決算対照表（税込）

収 入

（単位：千円、％）

区 分	予算額				決算額	最終予算額に 対する決算額 の増減	執行率	翌年度 繰越額
	当初	補正	前年度 繰越額	最終				
資本的収入	1,281,740	△119,174	115,089	1,277,655	1,270,072	△7,583	99.4	—
国庫補助金	567,302	△129,174	115,089	553,217	553,217	—	100.0	—
出資金	691,055	10,000	—	701,055	698,842	△2,213	99.7	—
その他の 資本的収入	23,383	—	—	23,383	18,013	△5,370	77.0	—

支 出

（単位：千円、％）

区 分	予算額				決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
	当初	補正	前年度 繰越額	最終				
資本的支出	6,868,745	△544,508	477,939	6,802,176	6,553,501	146,719	101,956	96.3
設備費	2,948,198	△591,709	477,939	2,834,428	2,590,865	146,719	96,844	91.4
償還金	3,911,947	—	—	3,911,947	3,911,935	—	12	100.0
国庫補助金 返還金	3,600	5,178	—	8,778	8,733	—	45	99.5
国営事業等 負担金	—	20,000	—	20,000	19,946	—	54	99.7
建設利息	—	22,023	—	22,023	22,022	—	1	100.0
予備費	5,000	—	—	5,000	—	—	5,000	—
資本的収支 不足額	5,587,005	△425,334	362,850	5,524,521	5,283,429			

3 経営成績

(1) 経常収支

平成30年度の総収益は115億8,496万円であり、これに対する総費用は99億4,093万円で、差し引き16億4,404万円の純利益を生じている。これに前年度繰越利益剰余金5億円を加え、更に減債積立金取崩額であるその他未処分利益剰余金変動額11億6,620万円を加えた33億1,024万円が、当年度未処分利益剰余金となっている。

総収益は前年度から0.0%、291万円増加している。これは、営業収益の給水収益1億8,096万円の増加がある一方で、営業外収益の長期前受金戻入1億2,397万円及び特別利益2,684万円の減少によるものである。

総費用は前年度に比べ4.6%、4億7,492万円減少している。これは、営業費用6,967万円の増加がある一方で、営業外費用7,915万円及び特別損失4億6,544万円の減少によるものである。

総収益の総費用に占める割合を示す総収益対総費用比率は116.5%で、前年度の111.2%から5.3ポイント上昇している。

営業収支では、営業利益(営業収益－営業費用)が8億5,342万円であり、前年度の営業利益7億4,212万円から1億1,130万円の増加となっている。これは、営業収益1億8,097万円の増加がある一方で、営業費用が、年次計画に基づく修繕費の増等による原水及び浄水費1億549万円の増加などにより、6,967万円の増加によるものである。このため、営業収益の営業費用に占める割合を示す営業収支比率は109.0%となり、前年度の107.9%から1.1ポイント上昇している。

(2) 収益、費用の構成比率

収益、費用の構成比率の主なものについて見てみると、収益では給水収益が88.9%で前年度から1.5ポイント上昇し、長期前受金戻入が8.6%で1.0ポイント低下している。費用では原水及び浄水費が39.3%で前年度から2.8ポイント上昇、減価償却費が48.2%で前年度から1.9ポイント上昇、支払利息が4.9%で前年度から0.5ポイント低下している。

比較損益計算書（税抜）

（単位：千円、％）

区分	30年度				29年度	
	金額	構成比	対前年度増減		金額	構成比
			金額	比率		
総収益	11,584,963	100.0	2,914	0.0	11,582,049	100.0
営業収益	10,300,606	88.9	180,966	1.8	10,119,640	87.4
給水収益	10,299,847	88.9	180,961	1.8	10,118,885	87.4
その他の営業収益	760	0.0	5	0.6	755	0.0
営業外収益	1,276,751	11.0	△151,217	△10.6	1,427,968	12.3
県補助金	79,999	0.7	△4,745	△5.6	84,744	0.7
受取利息	12,664	0.1	1,270	11.1	11,394	0.1
受託収益	73,404	0.6	△2,693	△3.5	76,096	0.7
構成団体補助金	114,481	1.0	△16,575	△12.6	131,056	1.1
長期前受金戻入	991,962	8.6	△123,969	△11.1	1,115,931	9.6
雑収益	4,241	0.0	△4,505	△51.5	8,746	0.1
特別利益	7,605	0.1	△26,836	△77.9	34,441	0.3
その他特別利益	7,605	0.1	△26,836	△77.9	34,441	0.3
総費用	9,940,927	100.0	△474,920	△4.6	10,415,847	100.0
営業費用	9,447,183	95.0	69,666	0.7	9,377,517	90.0
原水及び浄水費	3,907,481	39.3	105,487	2.8	3,801,994	36.5
送水費	410,207	4.1	△3,553	△0.9	413,760	4.0
総係費	285,896	2.9	△4,761	△1.6	290,657	2.8
議会費	13,843	0.1	650	4.9	13,194	0.1
監査費	2,117	0.0	314	17.4	1,803	0.0
減価償却費	4,788,344	48.2	△37,249	△0.8	4,825,593	46.3
資産減耗費	39,296	0.4	8,778	28.8	30,518	0.3
営業外費用	486,833	4.9	△79,148	△14.0	565,981	5.4
支払利息	485,891	4.9	△79,440	△14.1	565,331	5.4
雑支出	942	0.0	292	44.9	650	0.0
特別損失	6,912	0.1	△465,438	△98.5	472,349	4.5
その他特別損失	6,912	0.1	△465,438	△98.5	472,349	4.5
当年度純損益	1,644,036		477,834	41.0	1,166,202	
営業利益(営業収益－営業費用)	853,424		111,300	15.0	742,123	

4 財政状態

(1) 資産

平成30年度末における資産総額は1,541億6,025万円で、前年度に比べ7億2,263万円減少している。資産の内訳は、固定資産が1,425億6,247万円(構成比92.5%)で、前年度(1,449億7,902万円)に比べ1.7%、24億1,655万円減少している。流動資産は115億9,777万円(構成比7.5%)で、前年度(99億386万円)に比べ17.1%、16億9,392万円増加している。

固定資産の内訳は、有形固定資産が前年度(949億9,597万円)に比べ0.9%、8億7,007万円減少の941億2,591万円、無形固定資産が前年度(499億8,305万円)に比べ3.1%、15億4,648万円減少の484億3,657万円となっている。

このうち、有形固定資産の減少については、建設仮勘定が23億436万円増加したものの、減価償却等により、構築物が16億3,191万円、機械及び装置が11億2,858万円減少したことなどによるものである。

無形固定資産の減少は、減価償却等により、ダム使用権が9億8,347万円、施設利用権が5億6,301万円減少したことによるものである。

流動資産の内訳は、現金預金103億141万円、未収金12億9,081万円などである。前年度(99億386万円)と比較して17.1%、16億9,392万円増加している。未収金の主なものは、平成31年3月分の用水供給料金8億4,652万円、国庫補助金4億3,996万円である。

(2) 負債及び資本

平成30年度末における負債及び資本の総額は1,541億6,025万円となっている。構成は、負債が固定負債194億4,209万円、流動負債62億5,323万円、繰延収益314億4,473万円、資本が資本金911億4,491万円、剰余金58億7,529万円となっている。負債及び資本の総額は前年度に比べ7億2,263万円減少している。

負債のうち、未払金は22億9,292万円で、前年度(10億3,523万円)と比較すると121.5%、12億5,769万円増加している。未払金の主なものは、営業費用、原水及び浄水費のうち、委託料として海水淡水化施設維持管理業務委託8,204万円、修繕費として海水淡水化センター中央監視制御装置外修理1億2,420万円及び高圧ROポンプ外定期修理1億3,940万円、また、設備費、諸設備費のうち委託料として牛頸浄水場内不断水工事2億3,889万円及び博多区井相田地区下原系送水管布設工事1億6,816万円等である。

財務の指標として、流動比率(流動負債に対する流動資産の割合を示す指標で、支払能力を判断するための分析比率)は185.5%(前年度200.0%)と14.5ポイント低下し、現金預金比率も164.7%(前年度177.9%)と、前年度に比べ13.2ポイント低下した。負債比率(自己資本に対する負債の割合

を示す指標で、資本構成の安定性を判断するための分析比率)は、26.5%と、前年度の29.9%に比べ3.4ポイント低下している。

次に、資本について見ると、内訳は資本金が911億4,491万円(構成比59.1%)で、剰余金が58億7,529万円(構成比3.8%)となっている。

剰余金のうちの資本剰余金は25億6,505万円の前年度と同額であるが、残存の資本剰余金は、減価償却をしない土地等の分である。なお、当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金5億円に当年度純利益16億4,404万円を加え、更に、その他未処分利益剰余金変動額11億6,620万円を加えた33億1,024万円となっている。

以上の結果、平成30年度の自己資本構成比率は62.9%と前年度の61.1%に比べ1.8ポイント上昇している。

比較貸借対照表（税抜）

（単位：千円、％）

区分	30年度				29年度	
	金額	構成比	対前年度増減		金額	構成比
			金額	比率		
資産合計	154,160,245	100.0	△722,635	△0.5	154,882,880	100.0
固定資産	142,562,474	92.5	△2,416,550	△1.7	144,979,024	93.6
有形固定資産	94,125,907	61.1	△870,066	△0.9	94,995,973	61.3
土地	6,841,261	4.4	-	-	6,841,261	4.4
建物	9,474,821	6.1	△389,948	△4.0	9,864,769	6.4
構築物	47,044,536	30.5	△1,631,914	△3.4	48,676,450	31.4
機械及び装置	11,168,684	7.2	△1,128,581	△9.2	12,297,265	7.9
車両運搬具	482	0.0	△48	△9.0	530	0.0
工具器具及び備品	174,326	0.1	△11,471	△6.2	185,797	0.1
リース資産	56,505	0.0	△12,464	△18.1	68,970	0.0
建設仮勘定	19,365,292	12.6	2,304,360	13.5	17,060,932	11.0
無形固定資産	48,436,567	31.4	△1,546,484	△3.1	49,983,051	32.3
ダム使用权	35,469,486	23.0	△983,470	△2.7	36,452,956	23.5
施設利用権	12,967,081	8.4	△563,014	△4.2	13,530,095	8.7
流動資産	11,597,771	7.5	1,693,915	17.1	9,903,855	6.4
現金預金	10,301,415	6.7	1,492,777	16.9	8,808,638	5.7
未収金	1,290,808	0.8	200,991	18.4	1,089,817	0.7
保管有価証券	5,400	0.0	-	-	5,400	0.0
前払費用	148	0.0	148	皆増	-	-

※有形固定資産の金額は、年度末償却未済高

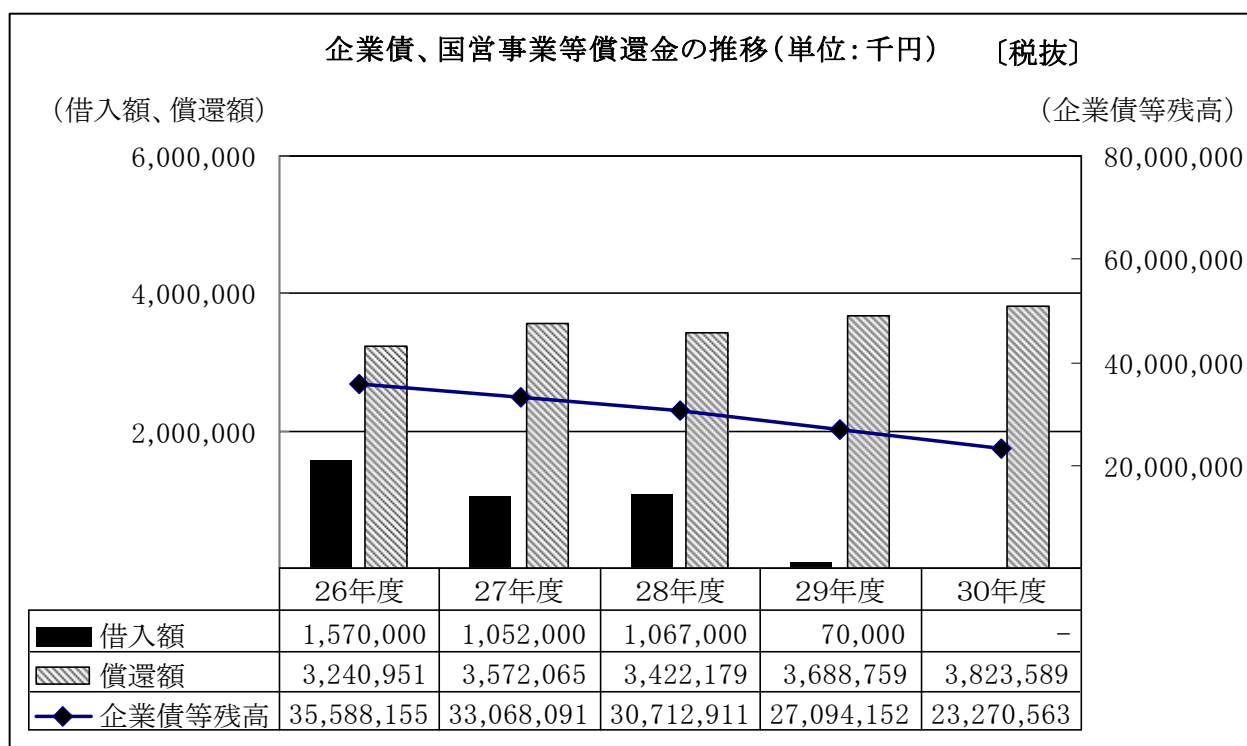
区分	30年度				29年度	
	金額	構成比	対前年度増減		金額	構成比
			金額	比率		
負債・資本合計	154,160,245	100.0	△722,635	△0.5	154,882,880	100.0
負債	57,140,050	37.1	△3,065,513	△5.1	60,205,562	38.9
固定負債	19,442,091	12.6	△3,878,888	△16.6	23,320,979	15.1
企業債	13,554,584	8.8	△2,090,169	△13.4	15,644,753	10.1
国営事業等償還金	5,849,884	3.8	△1,775,914	△23.3	7,625,798	4.9
リース債務	37,623	0.0	△12,805	△25.4	50,428	0.0
流動負債	6,253,230	4.1	1,301,779	26.3	4,951,451	3.2
企業債	2,090,169	1.4	33,497	1.6	2,056,672	1.3
国営事業等償還金	1,775,926	1.2	8,997	0.5	1,766,929	1.1
リース債務	18,882	0.0	341	1.8	18,541	0.0
未払金	2,292,920	1.5	1,257,689	121.5	1,035,231	0.7
預り金	17,972	0.0	△1,047	△5.5	19,020	0.0
引当金	57,361	0.0	2,303	4.2	55,058	0.0
繰延収益	31,444,729	20.4	△488,403	△1.5	31,933,132	20.6
長期前受金	24,908,413	16.2	△991,639	△3.8	25,900,052	16.7
受贈財産評価額	32,193	0.0	△1,146	△3.4	33,339	0.0
国庫補助金	22,194,043	14.4	△859,468	△3.7	23,053,511	14.9
県補助金	2,409,277	1.6	△122,519	△4.8	2,531,796	1.6
その他長期前受金	272,900	0.2	△8,506	△3.0	281,406	0.2
建設仮勘定長期前受金	6,536,316	4.2	503,236	8.3	6,033,080	3.9
国庫補助金	6,492,502	4.2	503,236	8.3	5,989,266	3.9
その他長期前受金	43,814	0.0	-	-	43,814	0.0
資本	97,020,195	62.9	2,342,878	2.5	94,677,317	61.2
資本金	91,144,909	59.1	2,029,073	2.3	89,115,836	57.5
資本金	91,144,909	59.1	2,029,073	2.3	89,115,836	57.5
出資金	55,399,585	35.9	698,842	1.3	54,700,743	35.3
組入資本金	35,745,324	23.2	1,330,231	3.9	34,415,093	22.2
剰余金	5,875,286	3.8	313,805	5.6	5,561,482	3.6
資本剰余金	2,565,048	1.7	-	-	2,565,048	1.7
利益剰余金 (当年度末処分利益剰余金)	3,310,238	2.1	313,804	10.5	2,996,434	1.9

※長期前受金の金額は、年度末収益化未済高

(3) 企業債及び国営事業等償還金

平成30年度の企業債借入額は無く、償還額は企業債が前年度に比べ6.2%、1億2,030万円増の20億5,667万円、国営事業等償還金が前年度に比べ0.8%、1,453万円増の17億6,692万円で、合計38億2,359万円である。その結果、平成30年度末の未償還残高は、前年度に比べ14.1%、38億2,359万円減の232億7,056万円となっている。

過去5か年の企業債及び国営事業等償還金の借入額、償還額及び年度末の未償還残高の推移は下表のとおりである。企業債の新規借り入れの抑制並びに繰上償還等を積極的に実施した結果、平成30年度末の未償還残高(232億7,056万円)は、平成26年度末の残高355億8,816万円に比べ、34.6%、123億1,759万円減少している。



5 む す び

以上が平成30年度の決算概要である。

平成30年度の経営収支について、主な業務実績(2ページ)及び比較損益計算書(8ページ)により前年度と比較すると、営業収益については、給水収益の増により、1億8,097万円増加している。営業外収益は、国庫補助金等で取得した固定資産の減価償却費相当額である長期前受金戻入の減などにより、1億5,122万円減少している。また、特別利益が2,684万円減少となっている。よって、平成30年度の総収益は291万円、対前年度比0.0%の微増となっている。

一方、費用については、営業費用では、原水及び浄水費の年次計画による修繕費の増などにより6,967万円、対前年度比0.7%の増、営業外費用が、企業債及び国営事業等償還金の償還が進んだことによる支払利息の減などにより7,915万円の減少となっている。また、特別損失が4億6,544万円減少となっていることから、平成30年度の総費用は4億7,492万円、対前年度比4.6%の減少となっている。

これらの結果、総収益は115億8,496万円、これに対する総費用は99億4,093万円となり、平成30年度決算において純利益16億4,404万円を生じている。これに前年度繰越利益剰余金5億円を加え、更に、その他未処分利益剰余金変動額11億6,620万円を加えた33億1,024万円が、当年度未処分利益剰余金となっている。

財政収支計画(平成27年度～平成30年度)では、平成30年度に純利益7億3,153万円を見込んでいたところ、平成30年度決算では9億1,250万円増加し、前記のように、16億4,404万円の純利益を生じている。収支の増加の理由は、支出の減である。計画上の収益的収入予定額117億3,373万円に対し、収入実績は115億8,496万円と1億4,876万円の減少となった。収入減となった主な理由は、用水供給料金について、五ヶ山ダムが供用開始に至らなかったこと等によるものである。また、収益的支出予定額110億219万円に対し、支出実績は99億4,093万円(10億6,127万円、9.6%減)となった。支出減となった主な理由は、減価償却費、海水淡水化センターの生産水量減等に伴う動力費の減などによるものである。

企業団では、昭和48年の設立以来、福岡都市圏に水道用水を安定供給するため、管路等の施設整備と水源開発を進めてきた。企業団最後の水源開発である五ヶ山ダムは、平成29年度に竣工し、現在、試験湛水を実施しており、その進捗状況を注視していく必要がある。

また、企業団の設立から46年、用水供給開始から35年が経過し、施設の老朽化が進んでいると同時に、企業団の送水エリアには警固断層帯などの活断層が存在しており、管路の耐震化対策をより一層推進していく必要がある。

企業団では、平成25年度に管路整備計画を策定しており、この計画に基づき、既存施設の改良・更新、バックアップ機能の強化を着実に進めていく必要がある。また、供用開始後35年を経過している福岡導水施設については、筑後川から福岡都市圏へ水を運ぶ重要な施設であり、大規模地震に備え、耐震化を進めて

いく必要がある。

一方、企業団の財政状況については、平成26年度に策定の長期財政収支見通し(令和8年度までの12年間)によると、健全な状態の維持が見込まれているが、今後、老朽化が進んでいく施設の更新などの事業に多額の支出が見込まれる。

このため、今後の事業運営に当たっては、計画的・効率的な事業実施に努め、経営の安定化を図り、持続可能な用水供給事業の実現に向けての更なる企業努力を行われたい。

水道は安心して快適な生活に必要な不可欠な施設であり、水は有限で貴重な資源である。当企業団が供給する水道用水は、福岡都市圏約250万人の需要の約4割を占めるに至っている。企業団は、構成団体へ安全で良質な水道用水を安定的かつ安価に供給するという重大な責務を担っており、構成団体の信頼に十分に応えなくてはならない。

福岡都市圏の給水人口は、全国的な人口減少の趨勢に関わらず、当面増加の見込みであり、また、近年の気象状況の不安定さによって少雨、多雨の二極化の傾向が強まっている。このため、水道用水供給の更なる安定を図るとともに、常に渇水及び豪雨に備える必要がある。よって、筑後川の流況の安定化に寄与する小石原川ダムの早期供用や筑後川水系ダム群連携事業の早期建設着手についても、今後、国、県、流域自治体等関係機関との連携を密にし、事業の促進に積極的に努力されたい。

以上のとおり要望して、平成30年度決算審査の意見とするものである。

平成30年度福岡地区水道企業団 水道用水供給事業会計経営健全化審査意見書

1 審査の対象

平成30年度福岡地区水道企業団水道用水供給事業会計資金不足比率

2 審査の方法

この経営健全化審査は、企業長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかを主眼として実施した。

3 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された資金不足比率及び算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

比率名	平成30年度	経営健全化基準
資金不足比率	—	20%

(注)資金不足が発生していない場合は「—」で表記

(2) 個別意見

資金不足比率の算定の基礎は、流動負債から流動資産を控除した額がプラスになったことにより判断するものであり、平成30年度決算においては、流動負債6,253,229,686円から流動資産11,597,770,952円を差し引いた額は0円(マイナスの場合は0)となっており、資金不足は生じていない。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

審 查 資 料

1 業務実績表

項目		単位	30年度	29年度	備考
年間総供給水量		m ³	89,091,370	88,790,757	
年間総有収水量		m ³	89,091,370	88,790,757	
有収率		%	100	100	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総供給水量}} \times 100$
1日平均供給水量		m ³	244,086	243,262	
1日平均有収水量		m ³	244,086	243,262	
施設能力に対する施設利用率		%	80.61	80.34	$\frac{\text{1日平均供給水量}}{\text{1日供給能力(施設能力)}} \times 100$
安定供給水量に対する施設利用率		%	94.57	94.25	$\frac{\text{1日平均供給水量}}{\text{1日供給能力(安定供給水量)}} \times 100$
最大稼働率		%	85.24	85.24	$\frac{\text{1日最大供給水量}}{\text{1日供給能力(施設能力)}} \times 100$
固定資産使用効率		m ³ /万円	9.47	9.35	$\frac{\text{年間総供給水量}}{\text{有形固定資産(建設仮勘定含む)}} \times 10,000$
送水管使用効率		m ³ /m	567.97	566.05	$\frac{\text{年間総供給水量}}{\text{送水管延長}}$
職員数	総数	人	69	69	機構定数 〔・企業長含まない ・短時間再任用職員は3名を2名で計上〕
	上記の内 損益勘定職員	人	69	69	上記から「建設改良事業に従事する職員」を除いた職員数
職員 1人 当たり	供給水量	m ³	1,291,179	1,286,823	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$
	営業収益	千円	149,284	146,661	$\frac{\text{営業収益(税抜)}}{\text{損益勘定職員数}}$
	有形固定資産	千円	1,364,144	1,376,753	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{職員数}}$
供給単価		円/m ³	115.61	113.96	$\frac{\text{給水収益(税抜)}}{\text{年間総有収水量}}$
給水原価		円/m ³	100.37	99.42	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費等}-\text{長期前受金戻入(税抜)}}{\text{年間総有収水量}}$

2 予算決算対照表

(1) 収益的収支

収入

年度	科目	予算額	構成	決算額	構成	差引
		A	比率	B	比率	
30	1 水道用水供給事業収益	12,411,644,000	100	12,415,546,070	100	3,902,070
	(1) 営業収益	11,123,582,000	89.6	11,124,654,922	89.6	1,072,922
	(2) 営業外収益	1,280,014,000	10.3	1,282,848,593	10.3	2,834,593
	(3) 特別利益	8,048,000	0.1	8,042,555	0.1	△ 5,445
29	1 水道用水供給事業収益	12,384,903,000	100	12,397,901,037	100	12,998,037
	(1) 営業収益	10,927,737,000	88.2	10,929,211,593	88.2	1,474,593
	(2) 営業外収益	1,422,724,000	11.5	1,434,248,444	11.6	11,524,444
	(3) 特別利益	34,442,000	0.3	34,441,000	0.3	△ 1,000
差引	1 水道用水供給事業収益	26,741,000		17,645,033		
	(1) 営業収益	195,845,000		195,443,329		
	(2) 営業外収益	△ 142,710,000		△ 151,399,851		
	(3) 特別利益	△ 26,394,000		△ 26,398,445		

(注) 1 消費税及び地方消費税を含む。

(注) 2 構成比率は単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計は一致しない場合がある。

支出

△印減 (単位:円、%)

年度	科目	予算額	構成	決算額	構成	差引
		A	比率	B	比率	
30	1 水道用水供給事業費用	10,876,464,000	100	10,532,822,596	100	343,641,404
	(1) 営業費用	10,094,203,000	92.8	9,756,180,048	92.6	338,022,952
	(2) 営業外費用	770,033,000	7.1	769,414,548	7.3	618,452
	(3) 特別損失	7,228,000	0.1	7,228,000	0.1	-
	(4) 予備費	5,000,000	0.0	-	-	5,000,000
29	1 水道用水供給事業費用	11,371,402,000	100	10,995,935,201	100	375,466,799
	(1) 営業費用	10,037,245,000	88.3	9,666,782,668	87.9	370,462,332
	(2) 営業外費用	851,703,000	7.5	851,700,843	7.7	2,157
	(3) 特別損失	477,454,000	4.2	477,451,690	4.3	2,310
	(4) 予備費	5,000,000	0.0	-	-	5,000,000
差引	1 水道用水供給事業費用	△ 494,938,000		△ 463,112,605		
	(1) 営業費用	56,958,000		89,397,380		
	(2) 営業外費用	△ 81,670,000		△ 82,286,295		
	(3) 特別損失	△ 470,226,000		△ 470,223,690		
	(4) 予備費	-		-		

(2) 資本的収支

収入

年度	科目	予 算 額		決 算 額		差 引 B-A
		A	構 成 比 率	B	構 成 比 率	
30	1 資本的収入	1,277,655,000	100	1,270,071,939	100	△ 7,583,061
	(1) 企業債	-	-	-	-	-
	(2) 国庫補助金	553,217,000	43.3	553,217,000	43.6	-
	(3) 出資金	701,055,000	54.9	698,842,000	55.0	△ 2,213,000
	(4) その他の資本的収入	23,383,000	1.8	18,012,939	1.4	△ 5,370,061
29	1 資本的収入	1,444,397,000	100	1,317,612,560	100	△ 126,784,440
	(1) 企業債	70,000,000	4.8	70,000,000	5.3	-
	(2) 国庫補助金	567,247,000	39.3	448,478,000	34.0	△ 118,769,000
	(3) 出資金	744,831,000	51.6	741,887,000	56.3	△ 2,944,000
	(4) その他の資本的収入	62,319,000	4.3	57,247,560	4.3	△ 5,071,440
差引	1 資本的収入	△ 166,742,000		△ 47,540,621		
	(1) 企業債	△ 70,000,000		△ 70,000,000		
	(2) 国庫補助金	△ 14,030,000		104,739,000		
	(3) 出資金	△ 43,776,000		△ 43,045,000		
	(4) その他の資本的収入	△ 38,936,000		△ 39,234,621		

(注) 1 消費税及び地方消費税を含む。

(注) 2 構成比率は単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計は一致しない場合がある。

(注) 3 平成30年度決算において、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 5,283,429,545円は、消費税資本的収支調整額 238,687,523円、減債積立金取崩額 1,166,202,310円及び損益勘定留保資金 3,878,539,712円で補てんされている。

支出

△印減 (単位:円、%)

年度	科目	予算額	構成	決算額	構成	差引 A-B
		A	比率	B	比率	
30	1 資本の支出	6,802,176,000	100	6,553,501,484	100	248,674,516
	(1) 設備費	2,834,428,000	41.7	2,590,864,574	39.5	243,563,426
	(2) 五ヶ山取水工事費	-	-	-	-	-
	(3) 償還金	3,911,947,000	57.5	3,911,935,285	59.7	11,715
	(4) 国庫補助金返還金	8,778,000	0.1	8,733,464	0.1	44,536
	(5) 国営事業等負担金	20,000,000	0.3	19,946,000	0.3	54,000
	(6) 建設利息	22,023,000	0.3	22,022,161	0.3	839
	(7) 予備費	5,000,000	0.1	-	-	5,000,000
29	1 資本の支出	6,858,526,000	100	6,053,380,344	100	805,145,656
	(1) 設備費	2,786,262,000	40.6	1,992,554,097	32.9	793,707,903
	(2) 五ヶ山取水工事費	220,452,000	3.2	215,918,640	3.6	4,533,360
	(3) 償還金	3,776,391,000	55.1	3,776,378,798	62.4	12,202
	(4) 国庫補助金返還金	15,318,000	0.2	15,317,234	0.3	766
	(5) 国営事業等負担金	31,389,000	0.5	29,597,039	0.5	1,791,961
	(6) 建設利息	23,714,000	0.3	23,614,536	0.4	99,464
	(7) 予備費	5,000,000	0.1	-	-	5,000,000
差引	1 資本の支出	△ 56,350,000		500,121,140		
	(1) 設備費	48,166,000		598,310,477		
	(2) 五ヶ山取水工事費	△ 220,452,000		△ 215,918,640		
	(3) 償還金	135,556,000		135,556,487		
	(4) 国庫補助金返還金	△ 6,540,000		△ 6,583,770		
	(5) 国営事業等負担金	△ 11,389,000		△ 9,651,039		
	(6) 建設利息	△ 1,691,000		△ 1,592,375		
	(7) 予備費	-		-		

3 比較損益計算書

科 目	借				方	
	30 年 度		29 年 度		金 額	構 成 率
	金 額	構 成 率	対前年度増減			
			金 額	比 率		
1 営業費用	9,447,182,761	95.0	69,665,644	0.7	9,377,517,117	90.0
(1) 原水及び浄水費	3,907,480,966	39.3	105,487,370	2.8	3,801,993,596	36.5
(2) 送水費	410,206,739	4.1	△ 3,553,390	△ 0.9	413,760,129	4.0
(3) 総係費	285,895,676	2.9	△ 4,760,941	△ 1.6	290,656,617	2.8
(4) 議会費	13,843,290	0.1	649,679	4.9	13,193,611	0.1
(5) 監査費	2,116,552	0.0	313,844	17.4	1,802,708	0.0
(6) 減価償却費	4,788,343,738	48.2	△ 37,248,958	△ 0.8	4,825,592,696	46.3
(7) 資産減耗費	39,295,800	0.4	8,778,040	28.8	30,517,760	0.3
2 営業外費用	486,832,578	4.9	△ 79,148,099	△ 14.0	565,980,677	5.4
(1) 支払利息	485,890,613	4.9	△ 79,439,914	△ 14.1	565,330,527	5.4
(2) 雑支出	941,965	0.0	291,815	44.9	650,150	0.0
3 特別損失	6,911,630	0.1	△ 465,437,616	△ 98.5	472,349,246	4.5
(1) その他特別損失	6,911,630	0.1	△ 465,437,616	△ 98.5	472,349,246	4.5
計	9,940,926,969	100	△ 474,920,071	△ 4.6	10,415,847,040	100
当年度純損益	1,644,035,951	..	477,833,641	41.0	1,166,202,310	..
合計	11,584,962,920	..	2,913,570	0.0	11,582,049,350	..

(注) 1 消費税及び地方消費税を含まない。

(注) 2 構成比率は単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計は一致しない場合がある。

△印減 (単位:円、%)

貸 方							
科 目	30 年 度				29 年 度		
	金 額	構 成 率 比 率	対前年度増減		金 額	構 成 率 比 率	
			金 額	比 率			
1 営業収益	10,300,606,499	88.9		180,966,049	1.8	10,119,640,450	87.4
(1) 給水収益	10,299,846,664	88.9		180,961,354	1.8	10,118,885,310	87.4
(2) その他の営業収益	759,835	0.0		4,695	0.6	755,140	0.0
2 営業外収益	1,276,751,018	11.0	△	151,216,882	△ 10.6	1,427,967,900	12.3
(1) 県補助金	79,999,000	0.7	△	4,745,000	△ 5.6	84,744,000	0.7
(2) 受取利息	12,663,733	0.1		1,269,600	11.1	11,394,133	0.1
(3) 受託収益	73,403,684	0.6	△	2,692,638	△ 3.5	76,096,322	0.7
(4) 構成団体補助金	114,481,000	1.0	△	16,575,000	△ 12.6	131,056,000	1.1
(5) 長期前受金戻入	991,962,386	8.6	△	123,968,845	△ 11.1	1,115,931,231	9.6
(6) 雑収益	4,241,215	0.0	△	4,504,999	△ 51.5	8,746,214	0.1
3 特別利益	7,605,403	0.1	△	26,835,597	△ 77.9	34,441,000	0.3
(1) その他特別利益	7,605,403	0.1	△	26,835,597	△ 77.9	34,441,000	0.3
計	11,584,962,920	100		2,913,570	0.0	11,582,049,350	100
合 計	11,584,962,920	..		2,913,570	0.0	11,582,049,350	..

4 比較貸借対照表

科 目	借				方		
	30 年 度				29 年 度		
	金 額	構 成 比 率	対前年度増減		金 額	構 成 比 率	
			金 額	比 率			
1 固定資産	142,562,474,304	92.5	△ 2,416,550,165	△ 1.7	144,979,024,469	93.6	
(1) 有形固定資産	94,125,907,094	61.1	△ 870,066,340	△ 0.9	94,995,973,434	61.3	
イ 土地	6,841,261,176	4.4	-	-	6,841,261,176	4.4	
ロ 建物	18,727,299,049		-	-	18,727,299,049		
減価償却累計額	△ 9,252,478,430	6.1	△ 389,948,274	4.4	△ 8,862,530,156	6.4	
ハ 構築物	86,187,590,357		7,826,234	0.0	86,179,764,123		
減価償却累計額	△ 39,143,054,725	30.5	△ 1,639,740,118	4.4	△ 37,503,314,607	31.4	
ニ 機械及び装置	34,763,374,891		△ 223,604,013	△ 0.6	34,986,978,904		
減価償却累計額	△ 23,594,691,141	7.2	△ 904,977,256	4.0	△ 22,689,713,885	7.9	
ホ 車両運搬具	9,649,656		-	-	9,649,656		
減価償却累計額	△ 9,167,174	0.0	△ 47,598	0.5	△ 9,119,576	0.0	
ヘ 工具器具及び備品	984,689,227		7,070,384	0.7	977,618,843		
減価償却累計額	△ 810,363,467	0.1	△ 18,541,748	2.3	△ 791,821,719	0.1	
ト リース資産	105,926,160		2,004,000	1.9	103,922,160		
減価償却累計額	△ 49,420,896	0.0	△ 14,468,352	41.4	△ 34,952,544	0.0	
チ 建設仮勘定	19,365,292,411	12.6	2,304,360,401	13.5	17,060,932,010	11.0	
(2) 無形固定資産	48,436,567,210	31.4	△ 1,546,483,825	△ 3.1	49,983,051,035	32.3	
イ ダム使用権	35,469,486,097	23.0	△ 983,470,239	△ 2.7	36,452,956,336	23.5	
ロ 施設利用権	12,967,081,113	8.4	△ 563,013,586	△ 4.2	13,530,094,699	8.7	
2 流動資産	11,597,770,952	7.5	1,693,915,466	17.1	9,903,855,486	6.4	
(1) 現金預金	10,301,414,750	6.7	1,492,776,722	16.9	8,808,638,028	5.7	
(2) 未収金	1,290,808,172	0.8	200,990,714	18.4	1,089,817,458	0.7	
(3) 保管有価証券	5,400,000	0.0	-	-	5,400,000	0.0	
(4) 前払費用	148,030	0.0	148,030	皆増	-	-	
合 計	154,160,245,256	100.0	△ 722,634,699	△ 0.5	154,882,879,955	100.0	

(注) 1 消費税及び地方消費税を含まない。

(注) 2 構成比率は四捨五入しているため計の欄と一致しない。

△印:減 (単位:円、%)

科 目	貸				方			
	30 年 度				29 年 度			
	金 額	構 成 比 率	対前年度増減		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
金 額			比 率					
1 固 定 負 債	19,442,091,070	12.6	△	3,878,888,425	△	16.6	23,320,979,495	15.1
(1) 企 業 債	13,554,584,488	8.8	△	2,090,168,522	△	13.4	15,644,753,010	10.1
(2) 国営事業等償還金	5,849,883,582	3.8	△	1,775,914,439	△	23.3	7,625,798,021	4.9
(3) リース債務	37,623,000	0.0	△	12,805,464	△	25.4	50,428,464	0.0
2 流 動 負 債	6,253,229,686	4.1		1,301,779,044		26.3	4,951,450,642	3.2
(1) 企 業 債	2,090,168,522	1.4		33,496,547		1.6	2,056,671,975	1.3
(2) 国営事業等償還金	1,775,926,000	1.2		8,997,000		0.5	1,766,929,000	1.1
(3) リース債務	18,882,264	0.0		341,112		1.8	18,541,152	0.0
(4) 未 払 金	2,292,919,725	1.5		1,257,688,844		121.5	1,035,230,881	0.7
(5) 預 り 金	17,972,175	0.0	△	1,047,459	△	5.5	19,019,634	0.0
(6) 引 当 金	57,361,000	0.0		2,303,000		4.2	55,058,000	0.0
3 繰 延 収 益	31,444,729,081	20.4	△	488,403,269	△	1.5	31,933,132,350	20.6
(1) 長期前受金	24,908,412,919	16.2	△	991,639,386	△	3.8	25,900,052,305	16.7
イ 受贈財産評価額	67,319,704			-		-	67,319,704	
ロ 収益化累計額	△ 35,126,774	0.0	△	1,146,392	3.4	△	33,980,382	0.0
ハ 国庫補助金	39,622,334,687		△	71,007,851	△	0.2	39,693,342,538	
ニ 収益化累計額	△ 17,428,291,345	14.4	△	788,460,115	4.7	△	16,639,831,230	14.9
ヘ 県補助金	13,040,958,564		△	2,588,928	△	0.0	13,043,547,492	
コ 収益化累計額	△ 10,631,681,894	1.6	△	119,930,087	1.1	△	10,511,751,807	1.6
セ その他長期前受金	421,041,330		△	314,175	△	0.1	421,355,505	
ソ 収益化累計額	△ 148,141,353	0.2	△	8,191,838	5.9	△	139,949,515	0.2
(2) 建設仮勘定長期前受金	6,536,316,162	4.2		503,236,117	8.3		6,033,080,045	3.9
イ 国庫補助金	6,492,501,690	4.2		503,236,117	8.4		5,989,265,573	3.9
ロ その他長期前受金	43,814,472	0.0		-		-	43,814,472	0.0
4 資 本 金	91,144,909,086	59.1		2,029,073,268	2.3		89,115,835,818	57.5
(1) 資 本 金	91,144,909,086	59.1		2,029,073,268	2.3		89,115,835,818	57.5
イ 出 資 金	55,399,585,000	35.9		698,842,000	1.3		54,700,743,000	35.3
ロ 組入資本金	35,745,324,086	23.2		1,330,231,268	3.9		34,415,092,818	22.2
5 剰 余 金	5,875,286,333	3.8		313,804,683	5.6		5,561,481,650	3.6
(1) 資 本 剰 余 金	2,565,048,072	1.7		-		-	2,565,048,072	1.7
イ 受贈財産評価額	3,020,228	0.0		-		-	3,020,228	0.0
ロ 国庫補助金	2,010,623,339	1.3		-		-	2,010,623,339	1.3
ハ 県補助金	66,141,266	0.0		-		-	66,141,266	0.0
ニ その他資本剰余金	485,263,239	0.3		-		-	485,263,239	0.3
(2) 利 益 剰 余 金	3,310,238,261	2.1		313,804,683	10.5		2,996,433,578	1.9
イ 当年度末処分利益剰余金	3,310,238,261	2.1		313,804,683	10.5		2,996,433,578	1.9
合 計	154,160,245,256	100.0	△	722,634,699	△	0.5	154,882,879,955	100.0

5 経営分析表

項 目		比 率		算 式
		30 年 度	29 年 度	
収 益 率 (%)	総資本利益率	1.06	0.75	$\frac{\text{純 利 益}}{\text{平均総資本(資本・負債合計の2年平均)}} \times 100$
	自己資本利益率	1.72	1.24	$\frac{\text{純 利 益}}{\text{平均自己資本((資本金+剰余金)の2年平均)}} \times 100$
	総収益対総費用比率	116.54	111.20	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
	営業収支比率	109.03	107.91	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
	純利益対総収益率	14.19	10.07	$\frac{\text{純 利 益}}{\text{総 収 益}} \times 100$
財 務 比 率 (%)	固定負債構成比率	12.61	15.06	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
	流動負債構成比率	4.06	3.20	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
	自己資本構成比率	62.93	61.13	$\frac{\text{自己資本(資本金+剰余金)}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
	固定資産対長期資本比率	122.41	122.87	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{長期資本(固定負債+資本金+剰余金)}} \times 100$
	流動比率	185.47	200.02	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	当座比率	185.38	199.91	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	現金預金比率	164.74	177.90	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	負債比率	26.48	29.86	$\frac{\text{負債(固定負債+流動負債)}}{\text{自己資本(資本金+剰余金)}} \times 100$
回 転 率 (回)	総資本回転率	0.07	0.06	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平均総資本(資本・負債合計の2年平均)}}$
	自己資本回転率	0.11	0.11	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平均自己資本((資本金+剰余金)の2年平均)}}$
	固定資産回転率	0.08	0.08	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平均(固定資産-建設仮勘定)}} \times 2$ ※2年平均
	流動資産回転率	0.96	1.02	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平均流動資産(流動資産の2年平均)}}$
	未収金回転率	8.65	8.28	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平均未収金(未収金の2年平均)}}$

(注) 収益、利益及び費用は、消費税及び地方消費税を含まない額で算定。

項 目 の 説 明	
	投下された総資本(負債+資本)に対する当年度純利益の割合を表す。比率は高いほど良い。
	投下された自己資本(資本金+剰余金)の収益力を表す。比率は高いほど良い。
	総費用に対する総収益の割合で、総収益と総費用の相対的関連を表す。比率は高いほど良い。比率が100%以上の場合は単年度黒字を示す。
	業務活動に伴う営業収益とそれに要した営業費用を対比して業務活動の能率を表す。比率は高いほど良い。
	総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を表す。比率は高いほど良い。
固定負債 構成比率 流動負債 構成比率 自己資本 構成比率	固定負債構成比率、流動負債構成比率、自己資本構成比率は、総資本(負債+資本)と、これを構成する固定負債、流動負債及び自己資本(資本金+剰余金)との関係を示す指標である。 固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど、経営の安定性は大きい。
	固定資産は自己資本(資本金+剰余金)と固定負債から調達されるべきものとする企業財政上の原則から、100%以下が理想である。100%を超えると過大投資である。
	1年以内に現金化できる資産(流動資産)と、1年以内に支払わなければならない負債(流動負債)とを比較するものである。流動性を確保するため200%以上が望ましいとされているが、一般的には120%~140%であれば健全であるとされている。
	短期債務に対応すべき、流動資産のうちの現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産が十分であるかどうかを表す比率である。100%以上が理想比率とされている。
	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、100%以上が理想比率とされている。
	負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100%以下が理想である。
回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率が大きいほど資本が効率的に使われていることを表す。	企業に投下され運用されている資本の効率を表すもので、指数が大きいほど業務活動が活発である。
	自己資本の効率を総資本から切り離して測定するものである。指数が大きいほど企業の体質が強く、安定している。
	企業の取引量である営業収益と設備資産(固定資産-土地-建設仮勘定)に投下された資本との関係を見る指標で、指数が小さい場合は設備資産の利用度が低いことを示す。
	流動資産に対する営業収益の割合で、指数が大きいほど良い。
	企業の取引量である営業収益と未収金の関係を見る指標で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。指数が大きいほど良い。

6 平成30年度資金不足比率

資金不足比率	—
--------	---

1 算定の基礎

(単位:円)

資金不足の額	流動負債	6,253,229,686	A
	建設改良以外財源充当地方債	—	B
	流動資産	11,597,770,952	C
	解消可能資金不足額	—	D
	計	0	E (A+B-C-D) マイナスの場合は0
事業の規模	営業収益	10,300,606,499	F
	受託工事収益	—	G
	計	10,300,606,499	H (F-G)

2 計算式

$$\text{資金不足率} = \frac{\text{資金の不足額 E}}{\text{事業の規模 H}}$$

(参考)

経営健全化基準値 資金不足率 20%